



Graduate School of

Political Science and Economics

政治経済学 研究科

国際性と創造性にあふれる 人材を養成する

政治経済学研究科は、本学の建学の精神「権利自由・独立自治」のもと、冷静に、公平に、社会の実相を材料として学理の研究を行っています。政治学専攻と経済学専攻という2つの専攻により構成され、それぞれの学問分野で、理論・歴史・政策からのアプローチができるよう授業科目を配置し、総合的・学際的な研究ができる体制を整えています。

現在、政治経済学研究科では、外国人留学生入学試験で入学した留学生も多く、また、交換留学制度を活用して海外の大学で学ぶ機会も設けられるなど、国際的な学びができる環境が整っています。

複雑化・高度化した現代社会では、さまざまな問題を解決するために、研究職以外の仕事においても高度な専門的知識が求められるようになってきました。このような社会的要請に応えるため、政治経済学研究科博士前期課程には「研究者コース」のほか、「高度職業人コース」が設けられています。

研究職を目指す人のためには、博士前期課程修了後、博士後期課程へのスムーズな進学と博士学位の取得を支援します。

大学院事務室（グローバルフロント5F）

※事務取扱時間（開室時間）はHPで確認してください。

電話☎03-3296-4150 Mail✉seikeiken@mics.meiji.ac.jp

※休業期間やイベント等により開室時間は変更となる場合があります。



政治経済学研究科Webページ

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/index.html



入学者の受入方針
(アドミッション・ポリシー)

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/policy/graduate_ap.html



教育課程編成・実施方針
(カリキュラム・ポリシー)

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/policy/graduate_cp.html



学位授与方針
(ディプロマ・ポリシー)

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/policy/graduate_dp.html

●● 専攻および人材養成・教育研究上の目的

政治経済学研究科には「政治学専攻」と「経済学専攻」が設けられ、横断的には政治学、社会学、経済学その他隣接諸科学を包含し、縦断的学問構造として、理論、歴史、政策の三位一体系から構成される総合社会科学の追究を教育研究上の目的としています。そして、高度な専門的知識とそれを応用できる研究手法を備え、新たな課題に挑み、社会に貢献できる人材を育てることを使命としています。

政治学専攻

政治学専攻では、政治学、社会学及びその関連領域の学問を修得させ、特定分野のみならず、政治・社会現象全体に対する総合的視野と分析能力を有した専門的な研究者や高度職業人を養成します。博士前期課程の研究者コースでは、博士前期・後期課程の一貫した研究指導体制をとることによって、早期の博士学位取得を推進するとともに、先端的な課題に取り組み、国際的にも十分通用できる自立した研究者の養成を目指します。他方、高度職業人コースでは、関連分野の幅広い知識を習得して、複雑な現代の政治的及び社会的現象に十分対応できる高度専門職業人の養成を目指し、アナリスト、公務員、政治家、教員、ジャーナリスト等各種専門職として専門知識と研究能力を生かして、広く社会で活躍できる人材の育成を目指します。

経済学専攻

経済学専攻では、経済学及びその関連領域の学問を修得させ、特定分野のみならず、経済社会全体に対する総合的視野と分析能力を有した専門的な研究者や高度職業人を養成します。博士前期課程の研究者コースでは、博士前期・後期課程の一貫した研究指導体制をとることによって、早期の博士学位取得を推進するとともに、先端的な課題に取り組み、国際的にも十分通用できる自立した研究者の養成を目指します。他方、高度職業人コースでは、関連分野の幅広い知識を習得して、複雑な現代の経済的現象に十分対応できる高度専門職業人の養成を目指し、エコノミスト、アナリスト、公務員、教員、ジャーナリスト等各種専門職として専門知識と研究能力を生かして、広く社会で活躍できる人材の育成を目指します。

●● 博士前期課程（コース制）について

博士前期課程は、「研究者コース」と「高度職業人コース」の2つのコースを有しています。研究者コースは、博士後期課程との一貫教育により国際的にも通用する若手研究者を養成することを目的とし、高度職業人コースでは、グローバルに活躍できる高い判断能力を備えた高度職業人を養成することを目的とします。博士後期課程は、自立性・創造性・革新性に優れたオリジナリティにあふれる、国際的にも十分通用できる研究者の養成を目的とします。

研究者コース

研究者コースは、博士前期課程修了後、博士後期課程に進学することによる、一貫した研究指導体制のもとでの『研究者養成』を目的とします。

このコースでは、研究者としての基礎力養成として、指導教員による研究指導のもと、授業科目を履修し（32単位以上）、高次の専門的知識を修得させ、各専攻分野における問題解決のための卓越した研究能力を身につけ、修士論文を完成させます。

高度職業人コース

高度職業人コースは、関連分野の幅広い知識を修得して、複雑な現代の政治的、社会および経済的現象に十分対応できる『高度専門職業人の養成』を目的とします。このコースでは、どのような職種であっても必要とされる「高度」な職業人としての基礎力養成として、指導教員による研究指導のもと、授業科目を履修し（40単位以上）、高次の専門的知識を修得させ、高度専門職業を担うための能力を身につけ、研究報告書を完成させます。

博士前期課程2年間の履修モデル（研究者コース）

	授業科目			計
	専修科目	外国語 文献研究	専修科目以外の 授業科目	
1年	講義4単位 演習4単位	4単位	講義12単位	24単位
2年	演習4単位	—	講義4単位	8単位
計	12単位	4単位	講義16単位	32単位

博士前期課程2年間の履修モデル（高度職業人コース）

	授業科目			計
	専修科目	専修科目以外の 授業科目		
1年	講義4単位 演習4単位	講義20単位		28単位
2年	演習4単位	講義8単位		12単位
計	12単位	28単位		40単位

修士論文作成の流れ

1年	2年	
論文作成スキル修得、 テーマ決定、資料収集	修士論文執筆	修士論文完成・合格

※「修士論文」は概ね58,000文字以上のボリュームが必要

研究報告書作成の流れ

1年	2年	
論文作成スキル修得、 テーマ決定、資料収集	研究報告書執筆	研究報告書完成・合格

※「研究報告書」は概ね28,000文字以上のボリュームが必要

専攻	課程	標準 修業年限	定員	コース	学位
政治学 専攻	博士前期課程	2年	25名	研究者コース	修士(政治学)
				高度職業人コース	修士(政治学)
	博士後期課程	3年	5名	—	博士(政治学)

専攻	課程	標準 修業年限	定員	コース	学位
経済学 専攻	博士前期課程	2年	35名	研究者コース	修士(経済学)
				高度職業人コース	修士(経済学)
	博士後期課程	3年	7名	—	博士(経済学)

カリキュラム (博士前期課程)

※ 2026年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

博士前期課程においては、政治学専攻に「理論系」「歴史・思想史系」「行政学系」「社会学系」の授業科目が、経済学専攻に「理論系」「歴史・思想史系」「経済政策系」「国際経済系」「地域・環境系」の授業科目がそれぞれ配置されています。

政治学専攻 博士前期課程 (研究者・高度職業人コース共通)

理論系	行政学系
政治学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	行政学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
比較政治論演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	地方自治論演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
政治体制論演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	都市政策演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
政治過程論演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	危機管理演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
政治行動論演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	外国語文献研究Ⅰ・Ⅱ
国家論演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	
国際政治学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	社会学系
政治理論演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	マス・コミュニケーション学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
外国語文献研究Ⅰ・Ⅱ	社会学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
	比較社会学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
歴史・思想史系	社会心理学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
政治学説史演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	産業社会学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
西洋政治史演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	福祉社会学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
外交史演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	社会人類学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
日本政治思想史演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	外国語文献研究Ⅰ・Ⅱ
日本政治史演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	
政治思想演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	政治学専攻共通科目
外国語文献研究Ⅰ・Ⅱ	政治学特殊講義Ⅰ～Ⅵ
	社会学特殊講義Ⅰ～Ⅵ

経済学専攻 博士前期課程 (研究者・高度職業人コース共通)

理論系	経済政策系
理論経済学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	経済政策演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
計量経済学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	財政学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
統計学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	金融経済学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
経済数学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	社会保障論演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
経済学史演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	労働経済学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
外国語文献研究Ⅰ・Ⅱ	食料経済学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
	人口学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
歴史・思想史系	日本経済論演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
西洋経済史演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	NPO演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
日本経済史演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	外国語文献研究Ⅰ・Ⅱ
経済思想史演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	
社会思想史演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	地域・環境系
外国語文献研究Ⅰ・Ⅱ	経済地理学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
	地域政策演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
国際経済系	地域産業論演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
国際経済政策演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	中小企業論演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
開発経済学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	環境経済学演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
国際金融演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ	協同組合論演習Ⅰ～Ⅳ, 研究Ⅰ・Ⅱ
外国語文献研究Ⅰ・Ⅱ	外国語文献研究Ⅰ・Ⅱ
	経済学専攻共通科目
	経済学特殊講義Ⅰ～Ⅵ

カリキュラム (博士後期課程)

※ 2026年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

政治学専攻 博士後期課程

政治学特殊研究Ⅰ・Ⅱ	政治思想特殊研究Ⅰ・Ⅱ
比較政治論特殊研究Ⅰ・Ⅱ	行政学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
政治体制論特殊研究Ⅰ・Ⅱ	地方自治論特殊研究Ⅰ・Ⅱ
政治過程論特殊研究Ⅰ・Ⅱ	都市政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ
政治行動論特殊研究Ⅰ・Ⅱ	危機管理特殊研究Ⅰ・Ⅱ
国家論特殊研究Ⅰ・Ⅱ	マス・コミュニケーション学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
国際政治学特殊研究Ⅰ・Ⅱ	社会学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
政治理論特殊研究Ⅰ・Ⅱ	比較社会学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
政治学説史特殊研究Ⅰ・Ⅱ	社会心理学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
西洋政治史特殊研究Ⅰ・Ⅱ	産業社会学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
外交史特殊研究Ⅰ・Ⅱ	福祉社会学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
日本政治思想史特殊研究Ⅰ・Ⅱ	社会人類学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
日本政治史特殊研究Ⅰ・Ⅱ	

経済学専攻 博士後期課程

理論経済学特殊研究Ⅰ・Ⅱ	食料経済学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
計量経済学特殊研究Ⅰ・Ⅱ	人口学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
統計学特殊研究Ⅰ・Ⅱ	日本経済論特殊研究Ⅰ・Ⅱ
経済数学特殊研究Ⅰ・Ⅱ	NPO特殊研究Ⅰ・Ⅱ
経済学史特殊研究Ⅰ・Ⅱ	国際経済政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ
西洋経済史特殊研究Ⅰ・Ⅱ	開発経済学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
日本経済史特殊研究Ⅰ・Ⅱ	国際金融特殊研究Ⅰ・Ⅱ
経済思想史特殊研究Ⅰ・Ⅱ	経済地理学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
社会思想史特殊研究Ⅰ・Ⅱ	地域政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ
経済政策特殊研究Ⅰ・Ⅱ	地域産業論特殊研究Ⅰ・Ⅱ
財政学特殊研究Ⅰ・Ⅱ	中小企業論特殊研究Ⅰ・Ⅱ
金融経済学特殊研究Ⅰ・Ⅱ	環境経済学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
社会保障論特殊研究Ⅰ・Ⅱ	協同組合論特殊研究Ⅰ・Ⅱ
労働経済学特殊研究Ⅰ・Ⅱ	労働経済学特殊研究Ⅰ・Ⅱ

「学内選考」方式による入学試験

政治経済学研究科では明治大学の各学部からの進学希望者を対象とした「学内選考」方式による入学試験を実施しています。学部で得た知識を深め、大学院でのより高度な研究につなげることができます。

修了生からのメッセージ



相原 勇希

AIHARA Yuki

経済学専攻
博士前期課程
2025年3月修了

大学から大学院へのスムーズな接続

私は政治経済学部政治学科から政治経済学研究科経済学専攻に進学しました。内部進学を選んだことで大学4年時に余裕ができ、春学期に韓国への交換留学、秋学期に大学院の授業の早期履修を行いました。大学院入学後は、学内の海外研究プログラムに採用いただき、1年目は韓国、2年目はアメリカでアーカイブス調査を行うことができました。他にも明治大学大学院には大学院生が申請できる助成制度が非常に充実していると感じます。今後も博士課程で韓国財政史に関する研究を続けていきたいです。

博士前期課程
Master's Program

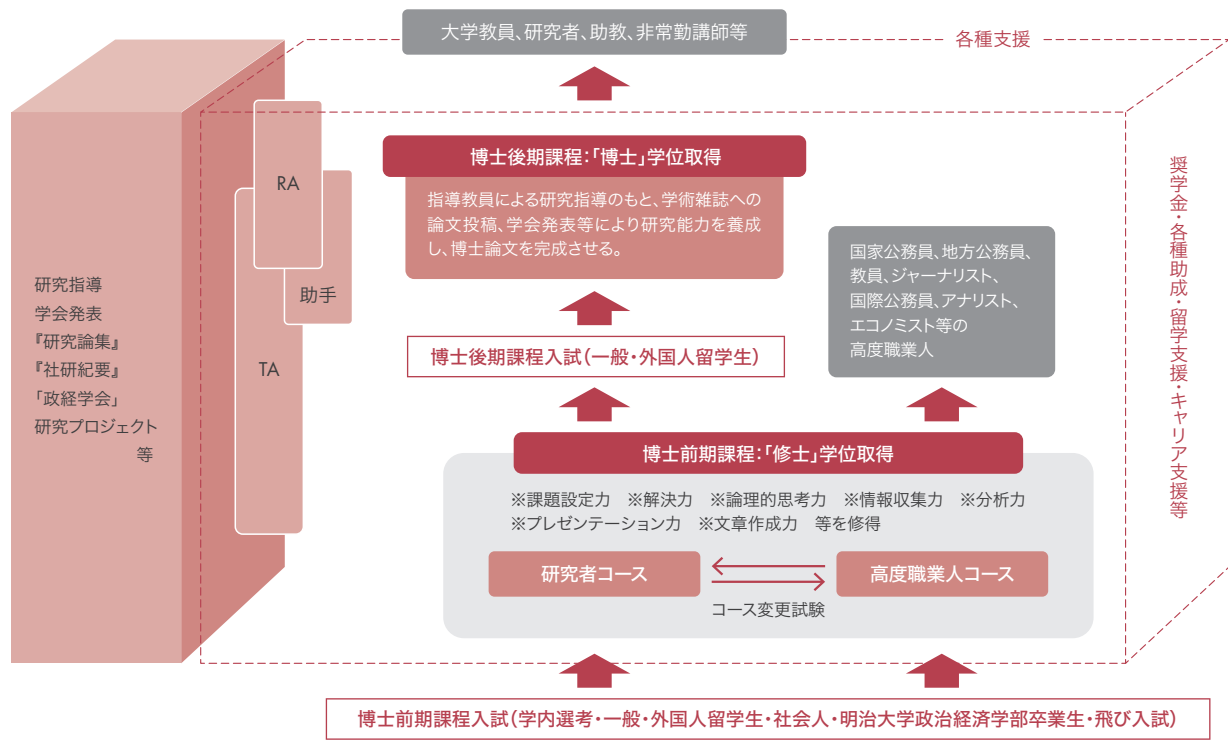
Q 師事していた教員は？

A 小野島 真 教授

小野島研究室には、様々な関心を持った院生が集まっています。産業政策や働き方の多様化と税制、メンタルヘルスへの助成制度、公務員給与等です。小野島先生は国際課税や北欧、特にフィンランドの財政を専門にされていますが、それ以外のテーマに関しても様々なアドバイスをくださいます。各々独自の関心を持った学際的な研究室です。

教員情報 P.53

研究科体系図



政治経済学研究科の特色あるイベント

政経学会

政経学会は、大学院生(政治経済学研究科院生協議会)が中心となって運営し、毎年秋に開催される学会です。博士前期課程・後期課程の学生にとって、論文提出に向けた研究発表の場であるだけでなく、在学生のほか、様々な分野で活躍している修士生も参加することから、

貴重な交流の場にもなっています(研究報告の後には、懇親会が開催され、在学生、修士生、教員が出席します)。また、翌年3月に退職する教員による記念講演もあり、1日を通して充実した学会となっています。



講座「社会科学研究的技法～学術論文の作成と発表に向けたA to Z～」

社会科学を専攻する大学院生が身につけておくべき技法、具体的には、学術論文を作成し、発表するために必要なスキルとはどのようなものかを学ぶ講座です。例えば、データベースを活用して自らの研究に供する文献を探し出す能力、そして手に入れた文献をもとに、説得力の

ある論理を組み立てる能力、さらに、学会等の発表の場において効果的なプレゼンテーションを行う能力が必要となります。当講座では、これらの技法のエキスパートを講師として招き、1日でその“A to Z”を身につけることを目指しています。



デューク大学との交換留学

大学院レベルにおいて国際舞台で活躍できる研究者を養成するため、本研究科では、2012年度に米国デューク大学アジア太平洋研究所との学生交流プログラムを締結しました。年に1～2名の派遣および受入れの実績があり、本研究科の大学院生にとっては、海外の学生と交流できる非常に魅力あるプログラムとなっています。

政治経済学研究科修了後の進路・キャリアイメージ

大学院での授業は学部とは異なり、その多くが10名以下で実施されており、科目によってはマンツーマンのものであるなど、とても密度の濃い内容となっています。このような少人数での授業のもと、日々、討論と発表を繰り返すことで、専門分野についての造詣が深まることはもとより、課題設定力・解決力、論理的思考力、情報収集・分析力、プレゼンテーション力、文章作成力などの能力が養成されます。複雑化した

現代社会において、これらの能力はあらゆる職業で求められています。

政治経済学研究科の修了生は、研究者のほか、一般企業やNGO等において高度な知識と能力を有した職業人として活躍しています。

政治経済学研究科修了後の進路として想定されるキャリアタイプについては、以下に例示します。

国家公務員

国家公務員になるための主な試験には、国家公務員総合職試験、国家公務員一般職試験（大学卒業程度）があります。本研究科には特に難関とされる国家公務員総合職試験の「院卒者試験」のうち、専門試験「行政区分」の「選択Ⅰ（政治・国際系）」または「選択Ⅲ（経済系）」に該当する科目が設置されています。同総合職試験の「大卒程度試験」については、専門試験の「政治・国際区分」または「経済区分」に対応できる科目が置かれています。本研究科で関連科目を履修し、高度な専門的知識とその政策への応用力を身につけ、総合職試験の内定を勝ち取ってください。

地方公務員

地方公務員を希望する人は、本研究科において、政治学、社会学および経済学関連の専門的テーマについて研究し、その知識、また、研究の過程で培われた高度な専門的知識とその政策への応用力を地方行政の場で実際に活かしてください。近年、研修として大学院に職員を派遣して修士の学位を取得させる地方自治体が増えてきました。これは大学院において研究を行うことの有用性を裏付けるものといえます。また、このように大学院派遣を行っている自治体においては、既に修士の学位を取得していることが採用審査の際、有利に働くケースもあります。

教員（中学校教諭、高等学校教諭）

本研究科では、中学校教諭「社会」、高等学校教諭「地理歴史」「公民」の『専修免許状』取得要件科目を履修することができます。昨今、教育の現場では、指導教員に関する専門的な知識や力量を求める傾向があり、専修免許状取得の意義が高まっています。また、本研究科で学ぶことにより、論文執筆はもとより、討論、プレゼンテーション、資料収集、教員・学生との交流等を経て、高度な専門性と広い視野を身につけることができます。なお、専修免許状を取得するためには、（取得する専修免許状と）同一教科かつ同一校種の一種免許状を取得しておく必要があります。本大学院では、一種免許状をまだ取得していない人に対して、研究科に在学しながら学部の科目等履修生となり、一種免許状取得要件科目を履修する機会が提供されています。

マスコミ（ジャーナリスト、編集者など）

マスコミ業界の採用試験は、他の職業と比べて、実力重視であるといわれていますが、大学院での研究により、学部卒の人たちにはない実力・能力を身につけることができます。本研究科では、マス・コミュニケーション学関連の科目が配置されており、授業を通じて専門的な知識を養うことができるほか、社会科学をインテンシブに学ぶことで、マスコミに就職するために必要な基礎能力を養うことができます。

グローバル人材（国連職員・企業）

グローバル人材として活躍するために重要なのは、単なる語学力ではなく、英語を用いて仕事をする能力、さらには文化・行動規範の差異に対する受容力や、理論と現実の接点を見出し、「知」を機動的に応用して対応していく柔軟性です。

本研究科では、「政治学特殊講義」や「経済学特殊講義」などの英語で行われる授業があります。さらに、英語による発信力を養うため、研究科間共通科目として「学術英語コミュニケーション」「英文学術論文研究方法論」が配置されています。また、協定校交換留学も奨励され、海外での学会参加や海外フィールドワークに対する支援もあります。

政治家、政策秘書（国会議員政策担当秘書）

現代の政治家には、政治、社会、経済に関する深い知識の他、幅広い教養と知的能力に基づいた高度な判断力が求められます。実際に、政治家として活動しながら、大学院での勉強や研究を続ける人も見受けられます。

本研究科の設置科目を体系的に履修することで、政策立案を補佐するために求められる高度な専門知識を得て、国会議員政策担当秘書資格試験の合格を目指した学識を得ることができます。

アナリスト、エコノミスト/データサイエンティスト

アナリストは、証券会社・銀行・投資顧問会社・シンクタンク等に所属し、トレンド、企業の経営状態、国内外の政治経済の情勢など、さまざまな情報を収集・分析する高度な職業人です。アナリストは自分の専門分野についてのデータを収集・分析する能力はもちろんのこと、説得力のあるレポートを作成し、議論し、プレゼンテーションを行うことができることが不可欠です。理論系と歴史系にまたがって「政治」「社会」「経済」の科目が配置されている本研究科において学位論文を執筆することによって、高度な職業人としてのアナリストの基盤ができるといえます。また、「高度職業人コース」から「研究者コース」にコースを変更し、博士後期課程に進み、研究者としてエコノミストを目指す道もあります。

税務プロフェッショナル

本研究科では、税理士、国税専門官や民間企業の税務部門で専門家として活躍する修了生を輩出しています。財政学、租税法（他研究科履修）、その他経済理論等を体系的に学ぶことで、日本の税制、および税制改革の方向性について考察するための基礎能力を修得することができます。なお、税法に属する科目を一部科目合格しており、かつ学位取得にかかる研究が、税法に属する科目に関するものであると国税審議会から認定された場合には、修士の学位を得ることで税理士試験の試験科目免除を受けることも可能です。

2025年度 修士論文テーマ [抜粋]

政治学専攻

- ▶ 中国パンダ外交における政策決定
—1993年—2020年日中間パンダ外交を中心に—
- ▶ 中国における多子家庭女性の実家への支援の実態と原因
- ▶ 中国都市部における子世代介護者の現状と課題
—上海市の事例を中心に—
- ▶ 日本における自治制度の中の「郡」
—郡制度の歴史から考える—
- ▶ 検閲AIと読者の語り
—短編動画時代における『晝真人』再流行—
- ▶ 中国SNSにおける世論形成
—「公共知識人」の汚名化—
- ▶ 自治体の主権者教育の調査研究
—東京都狛江市を事例として—
- ▶ アメリカ孤立主義の変遷と政治的意味
—トランプ期「新孤立主義」を中心に—
- ▶ 戦後日本の「空虚さ」に抗った男たち
—1960年代後半にみる左派学生と三島由紀夫の体制批判—
- ▶ 第二次世界大戦前後の日本にみる女性の身体に対する国家支配
—中国沿海地域の慰安所から「特殊慰安施設協会（RAA）」への連続性から探る—
- ▶ 第2次安倍政権長期化の理由
—官邸主導と閣僚人事の観点から—
- ▶ 大規模災害時における都道府県と自衛隊の連携
—自衛隊リエゾンの制度と運用に着目して—
- ▶ 現代中国における女性の専業主婦化現象に関する社会学的研究
—日中の二カ国間の比較検討を通じて—
- ▶ 中国若者たちの新たな家事労働観と結婚意識
—山東省若者カップルへのインタビュー調査を例として—

経済学専攻

- ▶ 日中韓自動車産業の相互依存性—地域間フィードバック効果の考察—
- ▶ サーチモデルに基づく電子通貨の分析
- ▶ 法人税法における国際課税の研究
—国際課税ルールによる法人税理論の再編成—
- ▶ 英国における心理療法拡充施策の導入過程に関する分析
—IAPTプログラムを対象に—
- ▶ 青の革命のエコロジー—経済学的検討
—緑の革命へのエネルギー論的批判を踏まえた考察—
- ▶ 行動経済学とナラティブ経済学の視点から見た資産バブルの発生原因と対応策
—中国不動産市場を中心として—
- ▶ 環境政策により変転する製造業の自家水力発電所の位置づけ
—契機としての大気汚染物質と二酸化炭素のbads認定—
- ▶ 中国における不動産市場と地域経済の相互関係
—住宅価格、土地財政依存および地方政府債務に関するパネル実証分析
- ▶ ウェーブレット解析による経済変動分析
- ▶ 中国における最低賃金制度が若者の雇用に与える影響
- ▶ 相続税法における財産評価の研究
—土地評価制度を中心に—
- ▶ 中国における育児支援と女性の就業行動
—2016～2022年の制度変容と地域差を踏まえた実証分析—
- ▶ 中国の改革開放以降のFDI導入と経済発展—輸出主導から内需主導への移行—
- ▶ トランプ政権の通商政策—経済学および外交手段の視点からみた関税政策—
- ▶ 中国製造業における補助金政策が企業の売上高と特許出願件数に与える影響の実証分析
- ▶ 中国における研究開発投資が地域経済成長に及ぼすスピルオーバー効果
—固定効果および媒介効果モデルによる実証分析—
- ▶ 中国の貧困緩和政策が農村部に与える影響
—浙江省「低収入農家所得倍増計画」を例として—
- ▶ 新NISA制度の効果測定
—投資額の変動と投資家意識の変化—
- ▶ 日本の大規模音楽フェスティバルの環境配慮
- ▶ 環境倫理学と経済倫理学から見る原子力発電のコスト問題
- ▶ 中国における世代間所得移動に関する研究—CFPSデータに基づく実証分析—
- ▶ 中国製造業における産業の特化と共集積が企業の生産性と立地選択に与える影響
- ▶ 羅津港建設と1930年代におけるその利用実態
—日本の植民地ネットワークに関する空間的考察—

近年の博士学位授与 [抜粋]

課程博士

学位の種類	論文タイトル	授与年度
博士(政治学)	ドイツにおける反ファシズム委員会運動:1944~1947年—ライブツィヒを主要事例として—	2021年度
博士(政治学)	マレーシアとシンガポールにおける政治的腐敗(汚職)と経済発展の相関性について:政治文化という媒介変数を通じて	2021年度
博士(経済学)	中小製造業の持続的発展に関する研究—組合等連携組織の共同事業を活用した生産性向上の実現—	2021年度
博士(政治学)	全体主義理論の応用—人間の政治的組織化に関連して—	2022年度
博士(政治学)	文化政策における行政の専門性に関する研究—「文化専門職」を対象に—	2022年度
博士(政治学)	外交政策における水資源—国際河川の開発利用を巡る中国と周辺諸国の関係—	2022年度
博士(経済学)	日本女性の未婚化に関する人口学的考察—女子高等教育と配偶者選択に注目して—	2022年度
博士(経済学)	W.C.ミッチェルの制度主義経済思想史—古典派経済学研究にみる協働の思想	2023年度
博士(政治学)	在日中国系新移民女性のジェンダー役割と社会参加の実態に関する研究—家族・社会生活における変容と適応を中心に—	2024年度
博士(政治学)	デモクラシー論におけるサバルタン問題—インド・パンチャヤト研究を事例として—	2024年度
博士(政治学)	転換期中国における出稼ぎ農民の生きる技法—「不平等を生きる」—	2025年度
博士(政治学)	The Roles of the Japanese State in Cybersecurity Provision: Securitization of Economic, Defense, and Socio-Political Components in A Pacifist Policy Framework	2025年度
博士(政治学)	The UAE Beyond Oil: Diversification Strategies and Their Reflections in UAE-Japan Relations under the Global Energy Transition	2025年度
博士(経済学)	イギリスにおける消費者協同組合の発展に関する一考察	2025年度

論文博士

学位の種類	論文タイトル	授与年度
博士(経済学)	持続可能な経済の探究—環境経済思想の軌跡—	2021年度
博士(政治学)	身体化の民族誌—実践共同体の人類学的研究—	2024年度
博士(政治学)	フランスの政治体制と地方自治—その歴史をたどる—	2025年度
博士(経済学)	地方財政調整制度史—総額決定方法と配分方法—	2025年度

修了生からのメッセージ



岡澤 有紗

OKAZAWA Arisa

政治学専攻
博士前期課程
2024年3月修了

自分の学びに没頭できる環境

私は高校教員志望だったため、より高度な知識を身につけ自信を持って教壇に立ちたいと考え、進学を決めました。また、コロナ禍の影響により、学部の卒論研究に悔いの残る部分がありました。そのような中、学部の頃から関心のあったアジアの開発途上国について思う存分学べる選択肢が目の前にあったため、迷わず大学院進学を選びました。大学院には様々な興味関心を持った学生が集い、活発に議論し合う授業が多いため、毎時間新たな発見があり、知識や考え方の幅を広げることができました。

博士前期課程
Master's Program

Q 師事していた教員は？ A 堀金 由美 教授

堀金研究室では、20世紀後半に目覚ましい発展を遂げた東アジア諸国を中心に、開発における国家の役割や、政治体制についての比較研究などが行われています。研究の方法論から学べることに加え、豊富な知識や経験を持つ堀金先生のアドバイスのもと、自分の追求したいテーマについて、自由に穏やかな雰囲気の中、研究に打ち込むことができます。

教員情報 P.51



小山 綱木

KOYAMA Tsunaki

経済学専攻
博士前期課程
2025年3月修了

新たな知見と多種多様な交流

大学院は大学とは違い、知見の深化や新たな人間関係の構築が出来ます。大学院の授業は少人数で行います。そのため、先生や他の学生との距離が近く、主体的に学ぶ機会が多いです。そこで幅広い知見を得ることで、自身の専門分野が深化します。ただ、そこで躓いても、他の学生も優秀な方なので、彼・彼女らに伺うことで、さらに学びを深めることができます。このように、自分と他者の繋がりによって研究を行う環境にあるのが本大学院の長所と思われる。ぜひ本大学院で充実した学生生活を送ってください。

博士前期課程
Master's Program

Q 師事していた教員は？ A 飯田 泰之 教授

私はマクロ経済や地域経済などを学ぶ飯田泰之先生のもとで、勉学に励んでおります。飯田ゼミでは計量分析を手法として、幅広い分野を研究することが出来ます。先生の豊富な知識や懇切丁寧な説明のおかげで、円滑な研究活動が行えました。また、就職活動の相談など快く対応していただき、安心な大学院生活を送ることが出来ました。

教員情報 P.53



楊 普鵬

YANG Puge

政治学専攻
博士後期課程
2026年3月修了

新しい知見を探求し、自我を改造する

中国農民の生き方と農村の社会福祉という現代社会の深層に迫る研究課題に魅了された私は、進学後、妊娠・出産・育児を経ながら研究と生活の両立に挑戦し、論文執筆や学会発表を通じて成長を実感しています。博士課程では、優秀な教員や研究者、志を持っている仲間との出会いや交流を通じて、学問の深さと楽しさを実感し、自分自身の可能性を探求できました。明治大学大学院では、研究と生活を両立させ、自分の才能を高める貴重な機会を得ることができました。

博士後期課程
Doctoral Program

Q 師事していた教員は？ A 鍾家新 教授

福祉社会学研究室では、日中の社会福祉の歴史・現状を中心に、少子高齢化や貧困格差という現代社会の課題を国際比較の視点で分析します。教授の指導のもとで、理論の学習や実証的な比較研究を通じ「分析力」と「政策提言力」を習得します。福祉や社会政策の分野で活躍したい方にとって、人生設計や実務に役立つ知見と能力が得られる研究室です。

教員情報 P.51



加藤 真琴

KATO Makoto

経済学専攻
博士後期課程
2024年3月修了

経済探究のたびへ

博士後期課程に在籍した5年間で、アメリカ制度学派の三大巨頭の一人であるW.C.ミッチェルの経済学史にみられる特徴について研究しました。19世紀末から20世紀初頭、アメリカでは経済学史研究が本格的に制度化されつつあり、そのような環境のなかで、ミッチェルがどのような経済学史を構築しようとしたのかに興味をもったのです。TAや助手制度を活用することで、経済的な心配をせずに研究に専念できました。政治経済学研究科は、自分の興味を追究できる恵まれた環境が整っています。

博士後期課程
Doctoral Program

Q 師事していた教員は？ A 高橋 信勝 教授

研究室では、自分の興味のある経済学者について研究します。最も大切にしているポリシーは、テキストに忠実であることです。そのうえで、経済学者が書いた著作・私信・草稿などを読み、その解釈について指導教員と議論します。指導教員である高橋信勝先生の緻密なフランス経済思想史研究からは、研究対象の違いを越えて貴重な示唆が得られます。

教員情報 P.53

教員一覧

政治学専攻

※ 2026年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。
 ※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ [政治学専攻 教員一覧 >>>](#)



外池 力

TOIKE Tsutomu

教授

研究分野 **デモクラシー論 / 人権論 / 民主化研究**

【最終学歴】 明治大学大学院
 【担当授業科目】 政治体制論研究
 【研究テーマ】 民主化や人権侵害の具体的事例を分析しながら、デモクラシーや人権の諸理論を考察する。



小西 徳應

KONISHI Tokuo

教授

研究分野 **近現代日本政治史**

【最終学歴】 明治大学大学院
 【担当授業科目】 日本政治史研究
 【研究テーマ】 近現代日本政治の歴史的・実証的研究



西川 伸一

NISHIKAWA Shin-ichi

博士(政治学)
教授

研究分野 **現代国家に関する理論的・実証的研究**

【最終学歴】 明治大学大学院
 【担当授業科目】 国家論研究
 【研究テーマ】 官僚制や裁判所など国家固有の制度についての実体分析



井田 正道

IDA Masamichi

教授

研究分野 **政治意識論**

【最終学歴】 明治大学大学院
 【担当授業科目】 政治行動論研究
 【研究テーマ】 現代日本人の政治意識 / 国政選挙、地方選挙の分析



伊藤 剛

ITO Go

Ph.D.
教授

研究分野 **現代国際政治の理論と政策 / 対外政策の実証分析**

【最終学歴】 米国防人大学大学院
 【担当授業科目】 国際政治学研究
 【研究テーマ】 日本・アメリカ・中国関係 / 対外政策分析 / アジア太平洋地域国際関係



牛山 久仁彦

USHIYAMA Kunihiko

教授

研究分野 **行政学・地方自治論・地域政治論**

【最終学歴】 明治大学大学院
 【担当授業科目】 地方自治論研究
 【研究テーマ】 地方分権改革と地方政府研究 / 自治体経営と地方政府再編



鍾 家新

ZHONG Jiaxin

博士(社会学)
教授

研究分野 **社会福祉政策 / 少子高齢化問題 / 高齢者福祉の中日比較**

【最終学歴】 筑波大学大学院
 【担当授業科目】 福祉社会学研究
 【研究テーマ】 社会福祉の歴史・現状に関する社会学的分析 / 社会構造と社会変動に関する中日比較研究



堀金 由美

HORIKANE Yumi

Ph.D.
教授

研究分野 **東アジアの開発と政治 / ポリティカル・エコノミー / 開発援助論**

【最終学歴】 ケンブリッジ大学大学院
 【担当授業科目】 比較政治論研究
 【研究テーマ】 東アジア「開発主義」の比較及びその現代世界における意味と変容



重田 園江

OMODA Soneo

教授

研究分野 **ヨーロッパ政治社会思想史 / 現代思想**

【最終学歴】 東京大学大学院
 【担当授業科目】 政治思想研究
 【研究テーマ】 ミシェル・フーコー研究 / 社会連帯の思想史



加藤 彰彦

KATO Akihiko

博士(文学)
教授

研究分野 **比較社会学・家族人口学**

【最終学歴】 早稲田大学大学院
 【担当授業科目】 比較社会学研究
 【研究テーマ】 社会の再生産システム(家族・人口・社会構造)の地理的ならびに歴史的比較研究



川嶋 周一

KAWASHIMA Shuichi

博士(法学)
教授

研究分野 **国際関係史・ヨーロッパ統合史**

【最終学歴】 北海道大学大学院
 【担当授業科目】 外交学研究
 【研究テーマ】 ヨーロッパ統合の成立と深化の史的的研究



木寺 元

KIDERA Hajime

博士(学術)
教授

研究分野 **政治学、現代日本政治**

【最終学歴】 東京大学大学院
 【担当授業科目】 政治学研究
 【研究テーマ】 現代日本政治研究を通じた制度改革モデルの構成主義的分析



西村 弥

NISHIMURA Wataru

博士(政治学)
教授

研究分野 **行政学**

【最終学歴】 明治大学大学院
 【担当授業科目】 行政学研究
 【研究テーマ】 行政の守備範囲の変動に関する研究、政策形成及び議題設定に関する研究、危機管理行政



水戸部 由枝

博士(政治学)
教授

MITOBE Yuzuko

研究
分野 ドイツ近現代史(政治/社会/
ジェンダー・セクシュアリティ)【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】西洋政治史研究
【研究テーマ】ドイツ近現代にみるセクシュアリティと政治の関係性

野澤 千絵

博士(工学)
教授

NOZAWA Chi

研究
分野 都市政策・都市行政・まちづくり【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】都市政策研究
【研究テーマ】人口減少・災害多発時代土地利用コントロール・都市再生と地方創生の連携方策

水野 剛也

Ph.D.
教授

MIZUNO Takeya

研究
分野 米ジャーナリズム史/新聞ジャーナリズム/
漫画と政治・政治家/など【最終学歴】ミズーリ州立大学院(ジャーナリズム)
【担当授業科目】マス・コミュニケーション学研究
【研究テーマ】アメリカ・ジャーナリズム史(特に日系アメリカ人の新聞)、政治と漫画、フィクションに見るジャーナリズム・ジャーナリスト像、など

高山 裕二

博士(政治学)
教授

TAKAYAMA Yuji

研究
分野 政治学・政治思想史【最終学歴】早稲田大学大学院
【担当授業科目】政治学説史研究
【研究テーマ】デモクラシーの政治理論史、公共(コミュニティ)思想、政治教育

荒木 淳子

博士(学際情報学)
教授

ARAKI Junko

研究
分野 産業組織心理学、人的資源管理論【最終学歴】東京大学大学院学際情報学府
【担当授業科目】産業社会学研究
【研究テーマ】主体的なキャリア形成のあり方とそれを支える組織、学習に関する研究

海後 宗男

博士(教育学)
教授

KAIGO Muneko

研究
分野 メディア・コミュニケーション論/
SNSを活用した市民参加【最終学歴】国際基督教大学大学院
【担当授業科目】マス・コミュニケーション学研究Ⅰ、Ⅱ
【研究テーマ】ICTやSNSが社会参画や自治体運営、政治、合意形成に与える影響を分析/デジタル時代の民主主義の在り方/リスク・コミュニケーション

樋口 収

博士(社会学)
准教授

HIGUCHI Osamu

研究
分野 社会心理学【最終学歴】一橋大学大学院
【担当授業科目】社会心理学研究Ⅰ・Ⅱ
【研究テーマ】認知の歪みに関する研究

比嘉 理麻

博士(国際政治経済学)
准教授

HIGA Rima

研究
分野 文化人類学、沖縄研究【最終学歴】筑波大学大学院
【担当授業科目】社会人類学研究Ⅰ、社会人類学研究Ⅱ
【研究テーマ】米軍基地反対運動に関する研究、自然環境保護運動に関する研究、人と動物の関係論

加藤 言人

Ph.D. in Political Science
講師

KATO Gento

研究
分野 政治過程論・実証政治学方法論(数理・統計・
実験・テキスト分析)【最終学歴】カリフォルニア大学デービス校大学院
【担当授業科目】政治過程論研究Ⅰ・Ⅱ
【研究テーマ】世論形成と民主的代表的メカニズムに関する数理・実証的検討

経済学専攻

※2026年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

※各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ 経済学専攻 教員一覧 >>>



廣松 悟

博士(理学)
教授

HIROMATSU Satoru

研究
分野 ポリティカルエコノミーと空間形成および変容【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】経済地理学研究
【研究テーマ】ポリティカルエコノミーと新たな空間管理上の諸問題/フロンティアを巡るニューポリティカルエコノミー

星野 泉

教授

HOSHINO Izumi

研究
分野 財政学・地方財政論【最終学歴】立教大学大学院
【担当授業科目】財政学研究
【研究テーマ】財政・税制の国際比較

森下 正

博士(経済学)
教授

MORISHITA Tadashi

研究
分野 ベンチャー・中小企業経営の理論と実証研究【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】中小企業論研究
【研究テーマ】理論と実証に基づくベンチャー・中小企業経営の成長戦略と活性化政策に関する研究

永原 裕一

博士(学術)
教授

NAGAHARA Yuichi

研究
分野 統計科学 金融工学【最終学歴】総合研究大学院大学
【担当授業科目】統計学研究
【研究テーマ】時系列解析・確率分布論および証券市場の実証研究



加藤 久和

KATO Hisakazu

博士(経済学)
教授

研究分野 公共経済分野の実証分析

【最終学歴】筑波大学大学院
【担当授業科目】社会保障論研究
【研究テーマ】社会保障制度の持続可能性/
少子高齢化の原因と経済社会への影響



大森 正之

OMORI Masayuki

博士(経済学)
教授

研究分野 環境経済理論・環境経済学説史の研究/
内水面環境保全制度の研究

【最終学歴】慶應義塾大学大学院
【担当授業科目】環境経済学研究
【研究テーマ】環境経済理論/理論形成の過程および環境政策
についての研究



小林 和司

KOBAYASHI Kazushi

教授

研究分野 計量経済学における分析方法

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】計量経済学研究
【研究テーマ】計量経済学における分析方法の課題と対策



八木 尚志

TAKI Takashi

教授

研究分野 生産構造変化分析とマクロ経済分析の統合

【最終学歴】早稲田大学大学院
【担当授業科目】理論経済学研究
【研究テーマ】スラッパ経済学/資本と分配/
構造変化と経済成長/産業連関分析/インフレと金融



小野島 真

ONOJIMA Makoto

博士(経済学)
教授

研究分野 財政学・地方財政論

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】財政学研究
【研究テーマ】経済のグローバル化と税制/
北政における行財政改革



高橋 信勝

TAKAHASHI Nobukatsu

教授

研究分野 経済学史・社会経済思想史

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】経済学史研究
【研究テーマ】古典派経済学・家事経済学形成史



武田 巧

TAKEDA Takumi

教授

研究分野 制度の経済学

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】理論経済学研究
【研究テーマ】多様な経済システム間の比較制度分析/
制度と制度変化の経済学



大高 研道

OTAKA Kendo

Ph.D.
教授

研究分野 社会的企業・労働者協同組合・地域づくり

【最終学歴】英国アルスター大学大学院
【担当授業科目】協同組合論研究
【研究テーマ】地域づくり・地域再生に取り組む社会的企業・協
同組合の研究



末永 啓一郎

SUENAGA Keiichiro

博士(経済学)
教授

研究分野 開発経済学、経済発展論

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】開発経済学研究
【研究テーマ】発展途上国の理論・計量分析、イノベーションの進
化経済学的分析、レントと開発



平口 良司

HIRAGUCHI Ryoji

Ph.D.
教授

研究分野 マクロ経済学・経済成長論

【最終学歴】スタンフォード大学大学院
【担当授業科目】理論経済学研究
【研究テーマ】異なる経済主体からなるマクロ経済モデルの研究



小早川 周司

KOBAYAKAWA Shuji

D.Phil(経済学)
教授

研究分野 金融のミクロ経済学、情報技術と金融の融合

【最終学歴】オックスフォード大学大学院
【担当授業科目】金融経済学研究
【研究テーマ】情報技術革新と中央銀行が発行するデジタル通貨
に関する考察



藤永 修一

FUJINAGA Shuichi

教授

研究分野 国際経済/経済政策

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】国際経済政策研究
【研究テーマ】グローバル化/市場と国家



奥山 雅之

OKUYAMA Masayuki

博士(経済学)
教授

研究分野 地域産業、産業集積、地域ビジネス

【最終学歴】埼玉大学大学院
【担当授業科目】地域産業論研究
【研究テーマ】地域産業集積の維持と衰退および地域産業のグ
ローバル化に関する実証研究



飯田 泰之

HIDA Yasuyuki

教授

研究分野 マクロ経済学、経済政策、応用計量経済学

【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】日本経済論研究
【研究テーマ】マクロ経済政策と地域経済の関連性に関する計量
的分析



原 ひろみ

HARA Hiromi

博士(経済学)
教授研究
分野 労働経済学、実証ミクロ経済学【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】労働経済学研究
【研究テーマ】日本の労働市場に関する実証分析

盛本 圭一

MORIMOTO Keichi

博士(経済学)
教授研究
分野 マクロ経済学、金融経済学【最終学歴】大阪大学大学院
【担当授業科目】理論経済学研究
【研究テーマ】法人税のマクロ経済分析、
日本の金融市場における価格形成機能の分析

石山 幸彦

ISHIYAMA Yukihiko

博士(経済学)
教授研究
分野 ヨーロッパ経済史【最終学歴】一橋大学大学院
【担当授業科目】西洋経済史研究Ⅰ・Ⅱ
【研究テーマ】ヨーロッパ統合とフランス経済の歴史

赤津 正彦

AKATSU Masahiko

博士(経済学)
准教授研究
分野 イギリス経済史【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】西洋経済史研究
【研究テーマ】19世紀イギリスの都市環境問題

日向 祥子

HYUGA Shoko

博士(経済学)
准教授研究
分野 日本経済史/日本経営史【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】日本経済史研究
【研究テーマ】立場を異にするプレイヤー間の問題発見・
調和構築過程

奥山 誠

OKUYAMA Makoto

博士(経済学)
准教授研究
分野 経済学説・経済思想【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】経済思想史研究
【研究テーマ】世界恐慌下ドイツにおける経済政策思想

倉地 真太郎

KURACHI Shintaro

准教授

研究
分野 財政学、財政社会学
(北欧・デンマークと日本の国際比較研究)【最終学歴】慶應義塾大学大学院
【担当授業科目】財政学研究
【研究テーマ】北欧福祉財政の持続可能性に関する研究

下斗米 秀之

SHIMOTOMAI Hideyuki

博士(経済学)
准教授研究
分野 アメリカ経済史【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】西洋経済史研究
【研究テーマ】アメリカの移民および技術移転に関する歴史研究

関根 篤史

SEKINE Atsushi

博士(経済学)
准教授研究
分野 統計学、計量経済学【最終学歴】京都大学大学院
【担当授業科目】統計学研究
【研究テーマ】マクロ金融の時系列分析

鎌田 健司

KAMATA Kenji

博士(経済学)
准教授研究
分野 人口学【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】人口学研究、外国語文献研究
【研究テーマ】地域人口分析、地域出生力分析

田中 茉莉子

TANAKA Mariko

博士(経済学)
准教授研究
分野 国際金融論、金融論、マクロ経済学【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】国際金融研究
【研究テーマ】国際通貨、金融市場に関するマクロ経済分析

齋藤 雅巳

SAITO Masami

講師

研究
分野 マクロ経済学・経済政策【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】経済政策研究
【研究テーマ】グローバル経済における経済政策の形成とその原理に関する研究

柴田 有祐

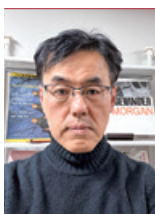
SHIBATA Yusuke

博士(経済学)
講師研究
分野 経済政策【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】経済政策研究Ⅰ・Ⅱ
【研究テーマ】貿易政策や産業政策の効果に関する研究

杉本 隆司

SUGIMOTO Takashi

博士(社会学)
講師研究
分野 社会思想史【最終学歴】一橋大学大学院
【担当授業科目】社会思想史研究Ⅰ-Ⅱ
【研究テーマ】西欧近代の実証主義・産業主義の社会思想



高橋 聡

TAKAHASHI Satoshi

博士(経済学)
講師

研究
分野 経済原論、経済学史

【最終学歴】中央大学大学院
【担当授業科目】理論経済学研究
【研究テーマ】経済原論、J.S.ミル、ブレードン、マルクス、ワルラス



中島 満大

NAKAJIMA Mitsuhiro

博士(文学)
講師

研究
分野 歴史社会学、歴史人口学、家族社会学

【最終学歴】京都大学大学院
【担当授業科目】社会経済史研究
【研究テーマ】徳川時代における人口と家族に関する研究